

## ◆ 令和元年度の取組状況及び令和２年度の方針（食の安全安心推進計画）

## Ⅰ 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の実施	R 2 年度の方針 (予定)	担当課等
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1) 農産物の安全性確保に向けた継続的なGAP活用の推進	1	優良事例研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GAP 指導者を対象とした研修会を令和元年 6 月 19 日に開催し、計 44 名が参加した。</li> <li>・農業普及員等が JGAP 指導員の資格を取得するための研修を令和元年 11 月 25～26 日に開催し、農業普及員等 21 名が受講した。</li> <li>・農業者等を対象に、先行して GAP に取り組む農業者の事例を紹介する研修会を開催した（各農業改良普及センター等主催）。</li> </ul>	継続 ・これまでに養成した GAP 指導者による実践指導を中心に実施 ・認証取得以降の農業者からの指導要請に対応	農業普及技術課
		2	生産部会へのGAP実践指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産部会等に対する GAP の導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践を指導した。</li> <li>・GAP 認証取得を目指す農場を支援し、2 団体（13 農場）が認証取得経費補助事業を活用した。</li> <li>・上記の農業者をモデルとして、GAP の実践及び認証取得の普及・拡大を図るため、取組事例紹介を行った。</li> <li>・農業大学校・農業高校における GAP 教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援した。</li> </ul>	継続 ・JAと連携し、生産部会等、団体での取組を推進 ・農業大学校・農業高校における認証取得に向けた準備を支援	農業普及技術課
	(2) 家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	3	農場HACCPの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農場HACCP推進農場の指定を受けた農場 7 戸（酪農場 3、肥育農場 4）において、農場HACCP認証の取得を支援。</li> <li>・農場HACCP導入を希望する農場 1 戸に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援。</li> </ul>	継続 ・引き続き推進農場の指定及び認証農場取得に向けた準備を支援	畜産課
		4	高品質生乳出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生乳サンプル 13,794 件（12 月末現在）の検査を実施。</li> </ul>	継続 ・引き続き生乳サンプルの検査を継続し、体細胞数の推移を監視	畜産課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
		5	安全な鶏卵出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採卵農場56戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。</li> <li>・分析結果を踏まえ、2農場において鶏卵、鶏糞等54検体のサルモネラ検査を実施。</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き採卵農場の検査・指導を実施</li> </ul>	畜産課
2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	(1) HACCP の考え方に基づく衛生管理の普及	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点取組対象施設を中心に食品安全サポーターによるHACCPシステムの考え方に基づく衛生管理導入の現場指導を実施。 (立入施設数 計画5,000施設、上半期2,915施設)</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き実施に取り組む</li> </ul>	県民くらしの安全課
		7	HACCP に関する研修会等の開催、HACCP 取得への指導助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HACCP制度化に向けたマネジメント改革セミナーを県内4カ所で開催した。 (11/7二戸、12/4奥州、12/17釜石、1/14盛岡、延403名受講)</li> </ul>	一部見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・HACCP 制度化に向けた研修会の開催について検討中</li> </ul>	県民くらしの安全課
3 食の安全安心に関わる人材の育成	(1) 農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催し、併せて認定事務を実施した(委員会2回開催)。</li> <li>・産直、卸売市場、集落営農組織の役員等関係者へ受講を誘導した(7～12月)。</li> <li>・特に、産直組織に所属するアドバイザーが増加するよう、普及センター等と連携して受講を誘導した。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、産直組織等へのアドバイザー配置を進めるため、養成・更新研修の受講を誘導</li> </ul>	農業普及技術課
		9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)</li> </ul>	継続	農業普及技術課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(2) 食品の衛生管理を啓発する食品衛生推進員の育成	10	食品衛生推進員（食品安全サポーター）の委嘱	・H30. 5. 22からR2. 3. 31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。	継続	県民くらしの安全課
		11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	・平成30年 5 月22日に開催し、39名に対し講習した。 (欠席者には後日資料送付) ※2年に1回の開催	継続 ・食品安全サポーターの資質の向上に取り組む	県民くらしの安全課
	(3) 営業施設における食品衛生責任者の養成	12	食品衛生責任者養成講習会の実施（食品衛生管理者も対象に含む）	・食品衛生責任者養成講習会を実施。 (1月末現在9回開催、年度末までに16回開催予定。)	継続 ・引き続き食品衛生責任者の養成に取り組む	県民くらしの安全課
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣 1回 (12月2日)	継続	県民くらしの安全課
4 環境負荷の少ない産地づくりの推進	(1) 環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	14	環境に負荷が少ない施肥技術研修会の実施	・補給型施肥研修会を開催した（4回）。 ・補給型施肥実証圃を設置した（県内4カ所）。	継続 ・引き続き、適正施肥の必要性を周知	農業普及技術課

## Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方 向性 (予定)	担当課等
5 食品の適正表示の推進	(1) 食品表示に関する店舗への指導	15	食品表示に関する店舗への指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。</li> <li>・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。</li> <li>・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。</li> <li>・新法移行に係る留意点等の食品表示法講習会を実施。 (第2回岩手県食の安全安心リスクコミュニケーション)</li> </ul>	継続 ・新法完全移行の初年度でもあるため、周知や適切な指導に努める	県民くらしの安全課
		16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。</li> </ul>	継続	県民くらしの安全課
	(2) 食品表示に関する相談の実施	17	食品表示 110 番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示 110 番の開設</li> <li>・食品表示専門員 1 名を配置した。</li> <li>・食品表示 110 番受理件数 2 件 (1/29 現在)。</li> </ul>	継続 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める	県民くらしの安全課
	(3) 食品表示ウォッチャーの委嘱と活動の充実	18	食品表示ウォッチャーの委嘱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年 5 月 20 日から令和 2 年 3 月 31 日までの委嘱期間で 26 名に委嘱。</li> <li>・1/29 時点で報告件数 176 件。</li> </ul>	継続 ・来年度も同人数程度に委嘱し、モニタリングを継続する	県民くらしの安全課
		19	食品表示ウォッチャー研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回研修会：令和元年 5 月 20 日開催</li> <li>・第 2 回研修会：令和 2 年 1 月 20 日開催</li> </ul>	継続 ・ウォッチャーの資質向上に取り組む	県民くらしの安全課
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策 3 (4))	継続	県民くらしの安全課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(5) 不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	21	事業者への指導等	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。 ※R2. 1 月末現在 「食」 関係指導事案 1 件	継続	県民生活センター
		22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要望があった都度実施)等において景品表示法の周知を行った。 ※R2. 1 月末現在 出前講座実績 25 回(参加者約 1,150 人)	継続 ・引き続き制度概要の周知に取り組む	県民生活センター
	(6) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(8 品目) ・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。	継続	健康国保課 県民くらしの安全課
		24	健康被害に関する県民への注意喚起	・「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。	継続	健康国保課 県民くらしの安全課
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1) 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	25	リスクコミュニケーションの実施	・劇場型リスクコミュニケーション ①ノロウイルスによる食中毒・感染症対策を考えるシンポジウム(11/25、110 人) ②事業者向け食品表示法講習会(1/20、220 人) ・リスクコミュニケーション講師育成講座(1/25、職員 10 名) ・講座型リスクコミュニケーション(食の安全安心を考える講座) ①食中毒(12/20、30 名) ②食品安全(1/25、40 名)	継続 ・劇場型で多くの県民が参加できる機会を確保するとともに、質問や対話がしやすい講座型の開催を継続	県民くらしの安全課
	(2) 食の安全安心に関する出前講座等の実施	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・12 月末現在 120 回実施。 (テーマ:食中毒、食品表示、HACCP 等)	継続 ・要望テーマに合わせた適切な講師の派遣	県民くらしの安全課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(3) 食品に関するトレーサビリティ制度の普及	27	・ 県広報媒体による周知活動 ・ 広報等を活用した普及啓発	・ 制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。 ・ 国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行った。	継続 ・ 制度について、ホームページ等で引き続き周知を図る。 ・ 国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行う。	流通課
	(4) フード・コミュニケーション・プロジェクト (FCP) の推進	28	FCP 参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・ FCP 岩手 brunch の加入促進。 (ホームページ、メーリングリスト等での周知) 会員数 91 社 (R1 加入 4 社) ・ セミナー開催等 R1. 6. 20 奥州市 82 名 R1. 11. 27 盛岡市 75 名 R2. 1. 28 盛岡市 26 名 R2. 2. 27 奥州市 未定	継続 ・ 引き続き FCP 岩手 brunch の加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る	産業経済交流課
7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1) 自主回収報告制度による回収の促進及び県民への迅速な情報提供	29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供	・ 自主回収着手報告件数 8 件 (1 月末現在) について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載した。	継続 ・ 事業者の適切な指導に努め、ホームページへの掲載により県民への周知を図る	県民くらしの安全課
	(2) 他都道府県の自主回収情報の県民への提供	30	本県に流通する他県事業者の自主回収情報の収集と公表	・ 他の自治体から情報提供のあった自主回収情報のうち、報告を行った食品等事業者が公表を希望する自主回収情報については、速やかにホームページに掲載する。	継続	県民くらしの安全課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	31	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施 (再掲)	(再掲 施策 6 (1))	継続	県民くらしの安全課
		32	食の安全安心に関する出前講座等の実施 (再掲)	(再掲 施策 6 (2))	継続	県民くらしの安全課
		33	食品の安全性等に関する情報の提供	<b>【環境生活企画室】</b> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 <b>【環境保全課】</b> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 <b>【県民くらしの安全課】</b> ・食の安全安心 DVD 等による情報発信。 ・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。	<b>【環境生活企画室】</b> 継続 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む <b>【環境保全課】</b> 継続 <b>【県民くらしの安全課】</b> 継続	関係各室課
		34	食育担当者等を対象とした研修会の開催 (学校における食育の推進)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会の開催。 (7/26 岩手県公会堂 81 名)	継続	保健体育課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
		35	学校における食育教材 の活用促進 (学校における食育の 推進)	(食育推進計画に同じ) ・初任者研修(栄養教諭)等において、食育教材を活用した指導 方法の普及をした。 (4/24 初任者研修2名、7/26 食育推進研修会 81名)	継続	保健体育課
		36	食に関する指導の全体 計画作成と食育担当者 の設置 (学校における食育の 推進)	(食育推進計画に同じ) ・食育推進研修会を開催した。 (7/26 岩手県公会堂 81名)	継続	保健体育課
	(2) 食育など を通じた農林 水産業に対す る理解の増進	37	学校等における農林漁 業体験学習の支援	・農林漁業体験インストラクターの派遣・紹介や、体験学習、関 係施設の見学等の受入などを支援。 (計画件数約 115 件、計画人数約 21,000 人)	継続	農林水産企 画室
		38	酪農体験等の学習支援	・「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識 普及の活動を実施した(実績数値は取りまとめ中)。	継続 ・「酪農出前教室」未実 施の小学校を中心に、牛 乳及び酪農の知識普及 の活動を実施予定	流通課



施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
		39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣等により、産直施設等（4施設）の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援。</li> <li>・小売事業者が参画したいわて6次産業化推進協議会の協力を得て、消費者ニーズを反映した新商品開発を推進。（11/1）。</li> <li>・地産地消促進計画未策定の市町村を訪問し、策定を働きかけ。</li> <li>・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信。</li> <li>・学校栄養教諭等に対する研修を実施。（3回）</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者の連携を支援</li> <li>・県内各市町村に対して、地産地消促進計画の早期策定を働きかける</li> <li>・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信</li> <li>・学校栄養教諭等に対する研修を実施</li> </ul>	流通課

### Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度取組	R 2 年度方向性 (予定)	担当課等
9 生産段階における監視・指導	(1) 農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	40	農薬適正使用研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農薬適正使用販売・使用研修会を開催した。(1回)</li> <li>・ 農薬危被害防止運動を実施した。(6～8月)</li> <li>・ 産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。(6～12月)</li> <li>・ 冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用を重点的に指導した。(9～12月)</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農薬危被害防止運動を実施</li> <li>・ 農薬管理使用アドバイザーの認定誘導と併せて、産直・市場出荷者等への指導を継続</li> </ul>	農業普及技術課
	(2) 飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	41	飼料の安全性試験の実施	・ 11 事業場 13 点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施。	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き飼料の安全性試験を実施</li> </ul>	畜産課
		42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・ 32 農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施。	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き動物用医薬品の使用実態を調査し、違反事例がないか監視</li> </ul>	畜産課
	(3) 家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	43	サーベイランスの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サーベイランスを実施し、伝染病の発生状況を監視。</li> <li>・ サーベイランス対象疾病及び検査件数                ①結核病 8,495 件、②ブルセラ病 8,495 件、                ③B S E 1,496 件、                ④H P A I 1,680 件を予定し実施中。                (①、②は検査対象市町村の検査予定頭数、③は死亡牛発生頭数の見込み、④は年間計画)</li> </ul>	継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続きサーベイランスを実施し、伝染病の発生状況を監視</li> </ul>	畜産課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
		44	農場への監視・指導	・上記検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。	継続 ・引き続き農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施	畜産課
	(4) 水産物の衛生管理に係る指導	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階での IF① HACCP の導入を促進した。 ・業界団体等と連携して HACCP 導入に関する講習会を実施した。	継続	水産振興課
	(5) 貝毒の監視等に係る指導	46	貝毒の監視等（貝毒検査、出荷規制等）に係る指導	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 （貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等） ・引き続き貝毒原因プランクトンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施した。	継続 ・引き続き貝毒原因プランクトンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施	水産振興課
	(6) ノロウイルスの監視等に係る指導	47	ノロウイルスの監視等（出荷前検査）に係る指導	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。 （業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等） ・引き続き生カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施した。	継続 ・引き続き生カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施	水産振興課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
10 製造・加工、 流通段階における監視・指導	(1) 県内流通 食品に対する 検査及び監視・指導	48	食品衛生監視員による 施設監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施。 監視指導件数述べ割合 63.7% (12 月末現在 延 12,109 件立入 (速報値))	継続	県民くらし の安全課
		49	食品衛生監視員による 事業者への講習会の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催。 (12 月末現在 234 回、6,193 人 (速報値))	継続	県民くらし の安全課
	(2) 食品における残留農薬 や添加物等の 検査の実施	50	流通食品の収去検査の 実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。 (12 月末現在 574 検体 (速報値))	継続 ・引き続き流通食品の検査を実施し、必要に応じ指導を実施する	県民くらし の安全課
		51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬 100 検体、遺伝子組換え食品 4 検体、収去検査を実施。 (1 月末現在 残留農薬 90 件、遺伝子組換え 4 検体 (速報値))	継続	県民くらし の安全課
	(3) 食品表示に関する店舗 への指導 (再掲)	52	食品表示に関する店舗 への指導	(再掲 施策 5 (1))	継続	県民くらし の安全課
		53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	(再掲 施策 5 (1))	継続	県民くらし の安全課
	(4) 「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(8 品目)	継続	健康国保課 県民くらし の安全課
		55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	継続	健康国保課 県民くらし の安全課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(5) と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・新たな輸出食肉関連業務への対応及び女性職員の労働環境の改善食肉衛生検査所の施設整備を実施した。 ・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。 (12 月末現在 と畜場 12 件、食鳥処理場 38 件)	継続	県民くらしの安全課
		57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。 (12 月末現在 と畜場 28 回 297 人、食鳥処理場 12 回 677 人)	継続	県民くらしの安全課
	(6) 大規模イベントに向けた監視指導等の強化	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・三陸防災復興プロジェクト 2019 及びラグビーワールドカップ 2019™に備え、監視指導を実施した。 (延べ監視施設数：4,701)	継続 ・大規模イベントでの食品事故発生防止に努める	県民くらしの安全課
	(7) 野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を実施。 (実績なし)	継続	県民くらしの安全課
11 輸入食品に対する監視・指導	(1) 輸入食品に対する収去検査と監視・指導	60	輸入食品の収去検査	・輸入食品について、52 検体収去検査を実施する。 (12 月末時点 45 検体実施 (速報))	継続 ・引き続き流通食品の検査を実施する	県民くらしの安全課
		61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施。 (実績なし)	継続	県民くらしの安全課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(2) 国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。	継続 ・引き続き公表する	県民くらしの安全課
12 危機管理体制の充実	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	63	危機管理訓練等の実施	<b>【総合防災室】</b> ・訓練等の支援。 <b>【県民くらしの安全課】</b> ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を開催。(5回) <b>【畜産課】</b> ・農林水産省主催の防疫演習に参加。(1回) ・防疫班責任者を対象に現地統括訓練を開催。(1回)	<b>【総合防災室】</b> 継続 <b>【県民くらしの安全課】</b> 継続 ・班員の理解を増進 <b>【畜産課】</b> 継続	総合防災室 県民くらしの安全課 畜産課
		64	危機管理等に関するマニュアル等の整備	<b>【総合防災室】</b> ・マニュアル整備等の支援。 <b>【県民くらしの安全課・畜産課】</b> ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長 21 名及び班員 630 名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。	<b>【総合防災室】</b> 継続 <b>【県くら課・畜産課】</b> 継続 ・有事の際の迅速な対応のため、整備を推進	総合防災室 県民くらしの安全課 畜産課
		65	食中毒対策緊急連絡訓練の実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 2 回実施。	継続	県民くらしの安全課

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(2) 食中毒等発生時における被害の拡大防止	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。 (12 月末現在 食中毒発生件数 7 件 (盛岡市を除く))	継続	県民くらしの安全課
	(3) 災害発生時の食の安全 安心の確保	67	災害に備えた食料の備蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施。 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報 (ホームページなど) の実施。	継続	総合防災室
		68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。	継続	県民くらしの安全課
13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析法開発等に関する研究の推進	69	残留農薬等の高感度分析手法の開発	・残留農薬等の高感度分析を実現するため、改良の図られた一斉試験法について、妥当性評価試験を実施検討し、食品の安全性確保を推進 (農産物 10 食品)。	継続	環境保健研究センター
	(2) 食品中のノロウイルス検出法・不活化に関する研究の推進	70	ノロウイルスについて高圧処理と他の方法との組み合わせによるウイルス不活化法の開発	・ノロウイルスに人工汚染した殻付きカキにおける高圧処理の不活化効果について、その再現性を確認した。 ・生食用カキを用いた、高圧処理後のカキの保存性の変化について検査予定。	令和元年度で終了	環境保健研究センター

施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
14 情報の提供 と相談体制の充 実	(1) 食品の安 全安心に関す る情報の発信	71	情報発信	<p>(再掲 施策 8 (1))</p> <p>【環境生活企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。</li> <li>・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。</li> </ul> <p>【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。</li> </ul> <p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全安心 DVD 等による情報発信。</li> <li>・事業者向けに、食品表示法の移行期間終了の注意喚起に係るリーフレットを配布。</li> <li>・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい」を開催。(11/14 参加者 80 名)</li> </ul>	<p>【環境生活企画室】</p> <p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む</li> </ul> <p>【環境保全課】</p> <p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き普及啓発に努める</li> </ul> <p>【県民くらしの安全課】</p> <p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・著名料理人による講演会の実施</li> </ul>	環境生活企画室 環境保全課 県民くらしの安全課
	(2) 食品に関 する相談の実 施 (一部再掲)	72	食品表示 110 番の設置 と県民から相談等の対 応、指導の実施	(再掲 施策 5 (2))	継続	県民くらし の安全課
	(3) 食品衛生 監視員の資質 向上	73	研修計画に基づく研修 の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国及び関係機関主催研修 14 人</li> <li>・新任食品衛生監視員研修 12 人</li> </ul>	継続	県民くらし の安全課



施策	取組項目	No	取組内容	R 1 年度の取組	R 2 年度の方向性 (予定)	担当課等
	(4) 県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	<p>【環境生活企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。</li> </ul> <p>【農林水産企画室等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。</li> </ul> <p>検査件数：7,371 件    うち基準値超過件数 0 件（令和元年 10 月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。</li> </ul> <p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。</li> </ul> <p>（検査件数 161 件    うち基準値超過件数 0 件（12 月末現在））</p>	<p>【環境生活企画室】</p> <p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む</li> </ul> <p>【農林水産企画室等】</p> <p>継続</p> <p>【県民くらしの安全課】</p> <p>継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流通食品に関する検査の継続</li> </ul>	<p>環境生活企画室</p> <p>農林水産企画室等</p> <p>県民くらしの安全課</p>